

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7415)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	手数料	その他	一般財源	
有機・特別栽培農産物等総合支援事業	9,764	11,454	△1,690		582	(財産収入等) 340	8,842	
トータルコスト	49,297千円(前年度 45,423千円)[正職員:4.9人]							
主な業務内容	有機・特別栽培農産物認証業務、有機実証モデル展示ほ設置、研修会開催、消費者・生産者PR							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培農産物認証面積の拡大(平成30年度の認証面積:1,000ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

有機・特別栽培農産物の生産の安定化と定着を図るため、平成19年12月策定の「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」で設定した①技術の開発・普及②消費者・生産者へのPR③販路開拓・情報発信の3つの推進目標について、その達成に向けた施策を展開する。取り組みの拡大を推進するとともに、特別栽培農産物から有機農産物への円滑な移行を促進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	予算額
認証業務	・有機・特裁認証業務	県	612
技術の開発・普及	・有機実証モデル展示ほの設置(10か所) ・有機・特裁農業推進塾の開催(年4回) ・地域研究会の開催(県内3か所) ・有機・特裁生産技術相談員バンク登録	県	2,255
	・有機・特裁生産技術支援事業(補助金)※ (補助率1/3以内、補助金上限300千円)	有機・特裁 生産者	3,300
消費者・生産者PR	・講演会・シンポジウムの開催(年1回) ・各種広告媒体を活用した制度PR ・直売・イベントでの展示PR	県	444
販売・消費連携	・消費者交流・販売調査事業(補助金) (補助率1/2以内、補助金上限100千円)	有機生産者	1,000
事業推進	・有機・特裁推進協議会の開催(年2回)	県	160
事務費		県	1,993
合計			9,764

※従来の生産に係る機器に加え、有機加工食品に係る機器導入についても補助メニューを拡充(有機農産物及び有機加工食品の両認定を受けている事業者のみ対象)

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、一般消費者に対する制度PRを積極的に進める一方、志向生産者の掘り起こしや既認定事業者の資質向上を目的とした施策を展開し、着実に有機認定拡大の芽を育成してきた。

12月末現在の有機・特裁の取組面積は998ha(有機40.9ha、特裁957.1ha)であり、ほぼ政策目標面積まで到達する見込みである。

これまでの取組に加え、有機農産物の新たな出荷先として有機加工食品の生産に対する支援も行い、さらなる取組定着を図る。